

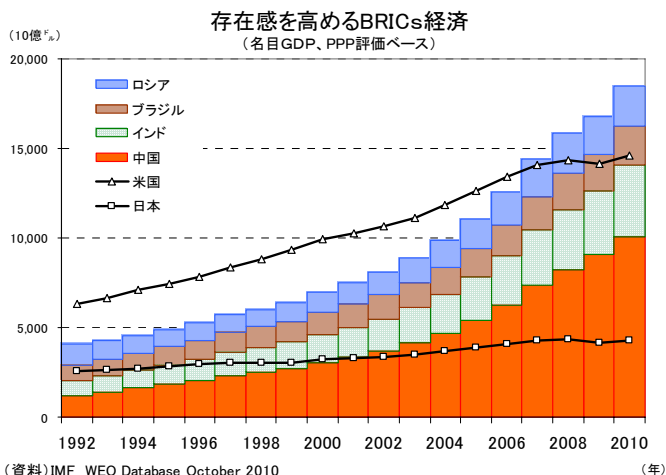
# Weekly エコノミスト・ レター

## 新興国経済： 日本との対比でみるBRICs経済

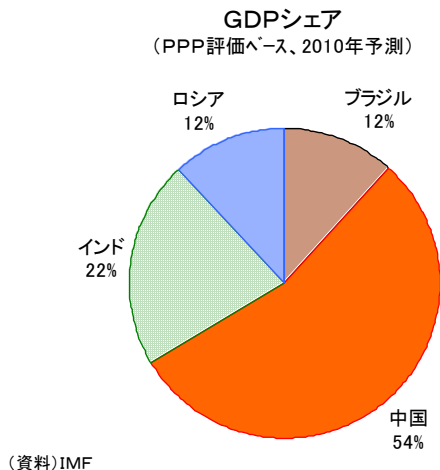
経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎  
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

- 日中のGDP規模の逆転が話題となる昨今だが、購買力平価（PPP）ベースでみると、2001年には日中のGDP規模は既に逆転、2009年には2倍を超えている。図表-1に示したとおり、BRICs経済を合計すると米国のGDP規模も既に上回っている。
- 存在感を高めたBRICs経済だが、一人あたりGDPで計った経済水準は依然として低位にある。インドは日本の1966年レベル、中国は日本の1973年レベル、ブラジルとロシアは日本の1980年前後のレベルに留まり、今後に大きな成長余地を残している。
- BRICs経済を、産業構造、需要構造、貿易構造の観点から比較すると、各国のマクロ経済構造の特徴が浮き彫りになり、過去約40年のマクロ経済構造の変遷をみると、今後の経済発展に向けたヒントが垣間みられるようだ。
- 今後のBRICs経済を展望すると、ブラジルではルラ政権時代の巧みな経済運営を新任のルセフ政権が上手く引き継げるか、「中所得国の罠」にはまり易い環境下にある中国は模倣によるキャッチアップから自主イノベーションへ転換できるか、経済発展で遅れをとったインドは中国のように都市化をスピードアップできるか、エネルギー産業の再生に成功したロシアは資源大国から脱し、製造業・サービス業でも成長の柱を育てられるか等がポイントとなるだろう。

(図表-1)



(図表-2)



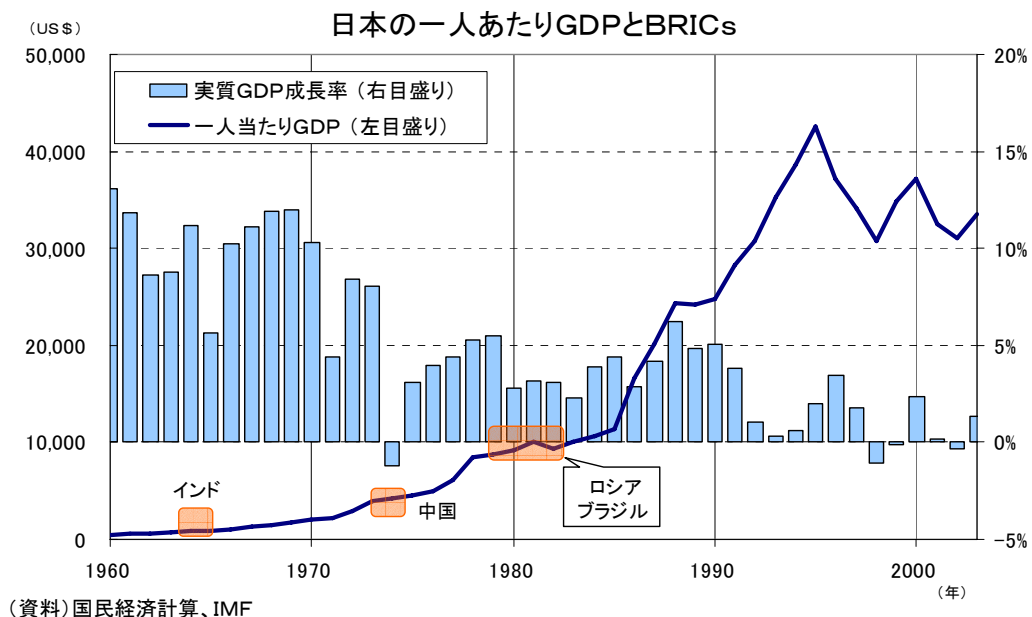
# 1. 現在の経済水準

図表-3 は日本の一人あたり GDP の推移を示したグラフである。敗戦後の荒廃から復興した日本経済は、高度成長期を経て安定成長期へと先進国への道を着実に歩んできた。BRICs の 2009 年時点のレベルをみると、インドは 1032 ドルで日本が高度成長期にあった 1966 年頃のレベル、中国は 3735 ドルで日本が高度成長期から安定成長期へと移行した 1973 年頃のレベル、ブラジルは 8220 ドル、ロシアは 8681 ドルで、日本が 1980 年前後に 10000 ドル前後で踊り場にあった時期のレベルにある。

一人あたり GDP が 1032 ドルのインドは、1068 ドルのベトナムや 989 ドルのパキスタンと同レベルにあり、経済発展が始まったばかりのバングラデシュ（583 ドル）よりも高位にあり、経済発展が軌道に乗り高成長が始まった「後発の新興国」といえるだろう。経済発展がある程度進んできた中国と同レベルにあるのは、3941 ドルのタイ、2329 ドルのインドネシア、4356 ドルのペルー等で、日本のように賃金上昇や自国通貨高というマイナス要因を克服して高成長が持続できるか否かの境目にある国々で「中位の新興国」といえるだろう。経済発展が更に進んだブラジルやロシアと同レベルにあるのは、6950 ドルのマレーシア、8134 ドルのメキシコ、8711 ドルのトルコ等で、日本のように技術革新や経済構造転換で先進国への道を歩み始めるか否かの境目にある国々で「先行の新興国」といえるだろう。

BRICs は日本より数十年遅れて経済発展の道を歩み始めており、日本が先進国になるまでに経験したのと同様の課題に直面する可能性がある。例えば、賃金上昇によるコスト競争力の低下、先進国との貿易摩擦による自国通貨高、模倣によるキャッチアップから自主イノベーションへの転換などである。他方、BRICs 経済と日本経済では、マクロ経済構造や経済発展経緯は異なり、直面する課題や解決過程も異なる可能性が高い。そこで両者の相違点や類似点をみてみたい。

(図表-3)

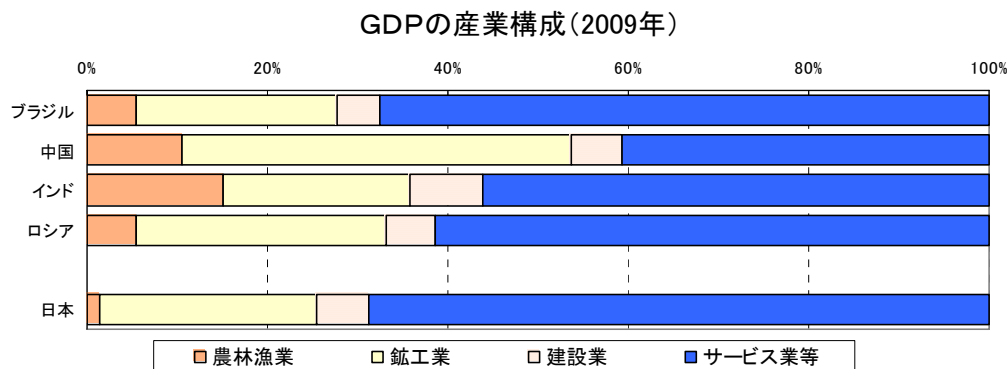


## 2. 産業構造の観点

図表-4に示したGDPの産業構成をみると、農林漁業の比率が最も高いのはインドの15.1%で、2番目に高いのは中国の10.6%、ブラジルとロシアは5%強となっており、日本の1.4%と比べると4ヵ国とも農林漁業の比率が高い。鉱工業の比率が最も高いのは中国の43.1%で、2番目に高いのはロシアの27.8%となっており、中国はBRICS中でも飛び抜けて高く日本の2倍に近い。サービス業等の比率が最も高いのはブラジルの67.5%で日本と同レベル、2番目に高いのはロシアの61.4%で日本の1980年時点と同レベル、インドの56.2%は日本の1970年時点と同レベルで、中国の40.8%はBRICS中でも飛び抜けて低い。

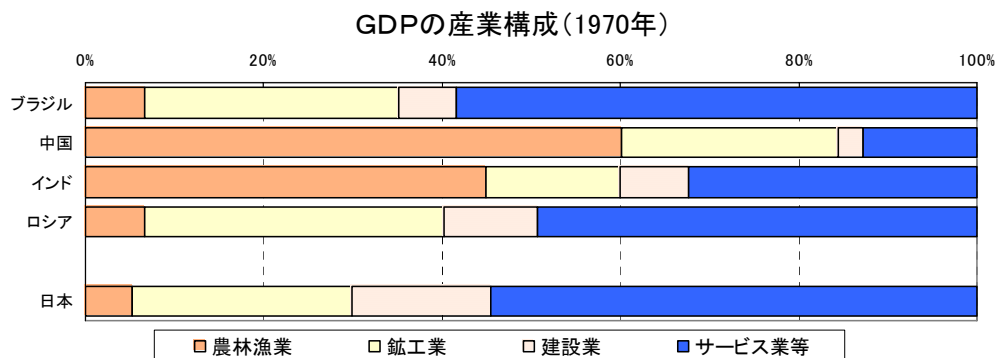
図表-5に示した1970年時点の産業構成（ロシアは1990年時点）をみると、中国とインドでは農林漁業の比率が高く、中国は60.2%、インドは44.9%と中国の方が高かった。その後の約40年で、中国は49.6%ポイント低下したが、インドは29.8%ポイントの低下に留まり、農林漁業の比率はインドの方が高くなった。構成比が上がった産業をみると、中国では鉱工業中心に上昇、インドではサービス業中心に上昇という違いはあるが、第一次産業から第二、第三次産業への産業構造高度化がみられた。ブラジルとロシアでは、農林漁業の比率に大きな変化はみられないが、鉱工業の比率が低下して、サービス業等の比率が上昇しており、この両国では第二次産業から第三次産業への産業構造変化がみられた。

(図表-4)



(資料) 国連、National Accounts Estimates of Main Aggregates

(図表-5)



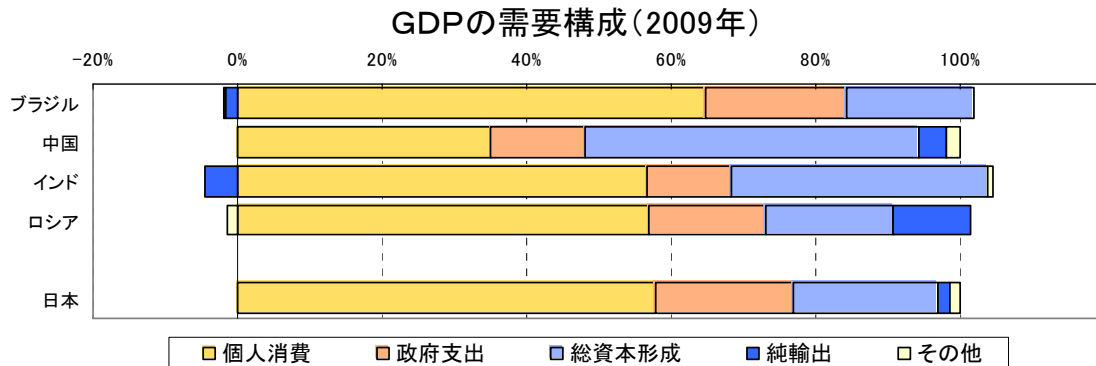
(資料) 国連、National Accounts Estimates of Main Aggregates (注) ロシアは1990年

### 3. 需要構造の観点

図表-6 に示したGDPの需要構成をみると、個人消費の比率が最も高いのはブラジルの64.7%で日本を上回り、インドとロシアは57%程度で日本と同レベル、中国は34.9%で日本を大きく下回っている。総資本形成の比率が最も高いのは中国の46.1%で、2番目に高いインドも35.5%と日本が高度成長期にあった1970年のレベルを超えているが、ブラジルとロシアは18%程度で、現在の日本とほぼ同レベルにある。純輸出の比率が最も高いのはエネルギー資源に恵まれたロシアの10.6%で、2番目に高いのは「世界の工場」となった中国の3.8%で、ともに日本の1.7%を超えているが、インドとブラジルでは純輸出がマイナス傾向となっている。

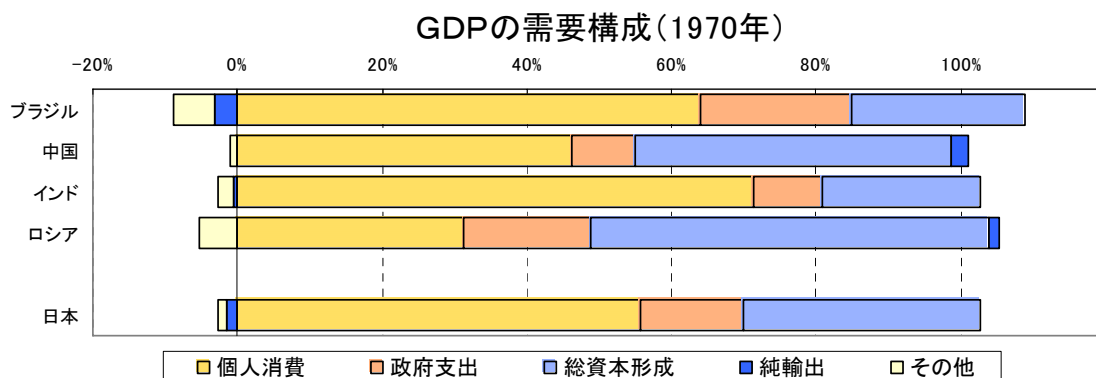
図表-7 に示した1970年時点の需要構成（ロシアは1990年時点）をみると、個人消費の比率が最も高かったのはインドの71.3%で、中国も46.1%と現在よりも高かった。その後の約40年に、インドでは個人消費の比率が14.7%ポイント低下、中国でも11.2%ポイント低下した。他方、この約40年にインドと中国では総資本形成の構成比が上昇したが、ブラジルでは逆に6.3%ポイント低下した。また、ソ連崩壊前夜となった1990年のロシアでは、個人消費は31.2%と極端に低く、総資本形成が55.0%を占めていたが、その後の約20年で、個人消費の比率が25.6%ポイント上昇、総資本形成の比率が37.3%ポイント低下して、日本の需要構成に近づいている。

(図表-6)



(資料) 国連、National Accounts Estimates of Main Aggregates

(図表-7)



(資料) 国連、National Accounts Estimates of Main Aggregates (注) ロシアは1990年

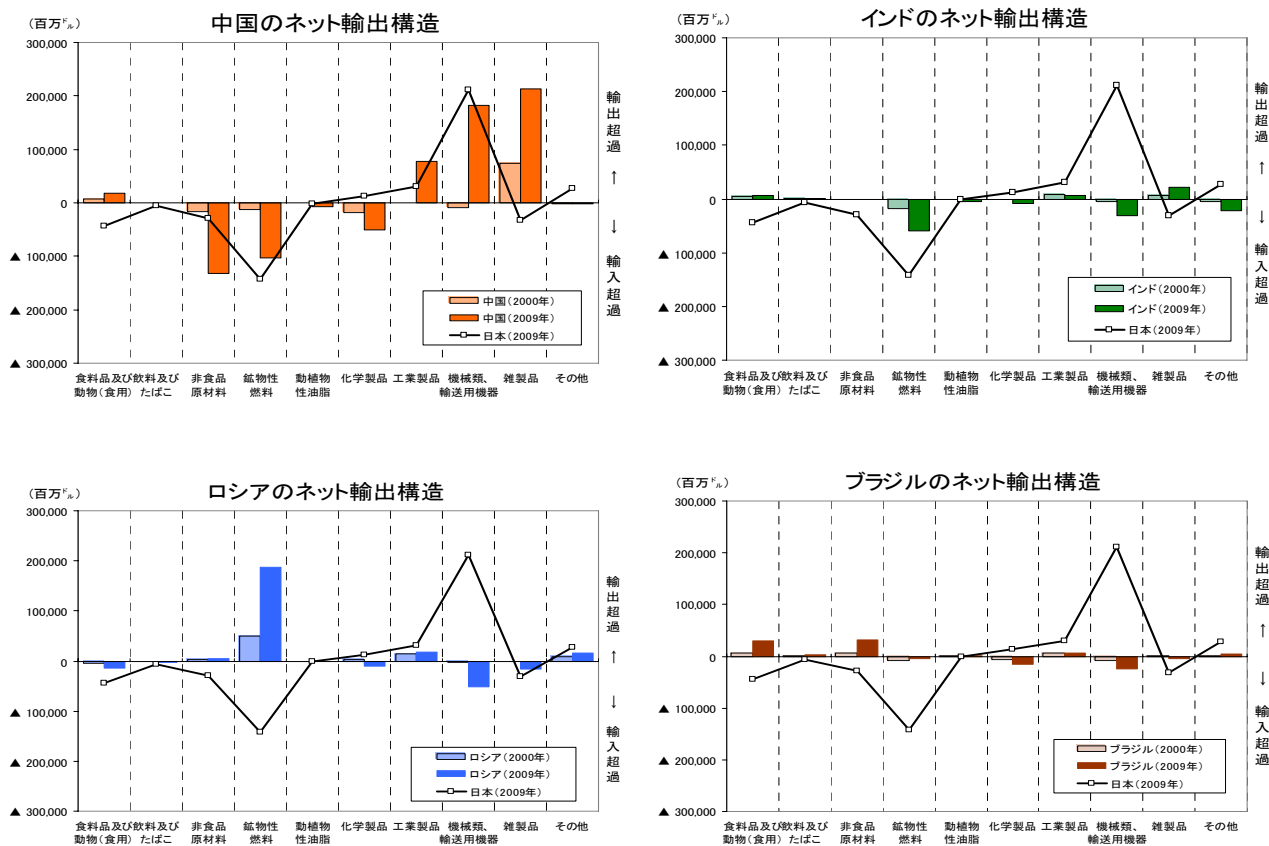
## 4. 貿易構造の観点

図表-8 に示したネットの輸出構成（輸出額－輸入額）をみると、中国では原油等の鉱物性燃料、食品以外の原材料、化学製品などが輸入超過で、工業製品、機械類・輸送用機器、雑製品などが輸出超過になっている。約 10 年前の 2000 年と比べると、機械類・輸送用機器が輸入超過から輸出超過に転じ、原油の対外依存度が 5 割を超えるなど、加工貿易型の構造が鋭角化してきた。インドは食料品や雑製品の輸出超過で外貨を獲得、鉱物性燃料や機械類・輸送用機器が輸入超過となるという、天然資源に恵まれない新興国によくある貿易構造だが、貿易外では高い競争力を持つ IT 産業がサービス収支の黒字に貢献、海外で働く労働者による本国送金も移転収支の黒字にプラス寄与している。ロシアでは原油等の鉱物性燃料の輸出超過が突出、機械類・輸送用機器が輸入超過となる資源国型の貿易構造で、2000 年と比べても、この傾向が更に鋭角化してきている。ブラジルの輸出超過と輸入超過は全般的に偏りが少なく、比較的バランスの採れた貿易構造となっている。

日本との対比でみると、日本の貿易構造に最も近いのは中国で、原材料や鉱物性燃料を輸入し機械類等を輸出する構造だが、賃金水準が低い中国では労働集約型で生産することの多い雑製品が大幅輸出超過となっている。日本の貿易構造の対極に位置するのがロシアとブラジルで、ロシアは鉱物性燃料を輸出して機械類等を輸入、ブラジルは食料品や原材料を輸出して機械類等を輸入する貿易構造、インドも日本と大きく異なるが鉱物性燃料が輸入超過という点では共通点もある。

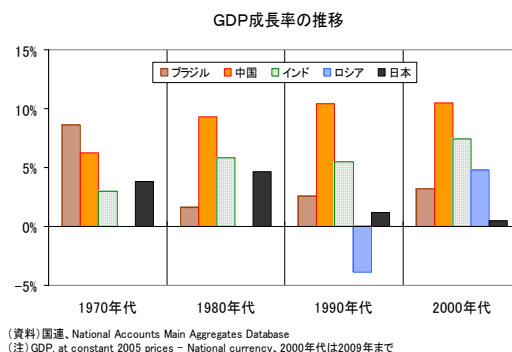
(図表-8)

(資料) 国連



## 5. 経済発展経緯と展望

(図表-9)



1970年代に最も高い経済成長を遂げたのはブラジルだった。ブラジルでは早くから工業化が進展、1960年代後半から1970年代前半にかけては「ブラジルの奇跡」と呼ばれる高成長を遂げ、1982年の一人あたりGDPは1874ドルと当時の中国の6倍に到達。その後、1980年代には対外債務問題、1990年代にはハイパーインフレと苦難が続き成長は停滞したが、1994年のレアルプ

ラン導入でインフレが終息、2003年以降のルラ政権下では財政規律を維持する中でも、「ボルサ・ファミリア」と呼ばれるバラマキにみえながらも成長戦略を内蔵する巧みな貧困対策や「成長促進プログラム」と呼ばれる総合的インフラ整備を進め、新たな成長軌道に乗り始めた。今年就任したルセフ政権下でも、この巧みな経済運営が維持向上できるか否かが今後のポイントとなるだろう。

1980年代以降に最も高い経済成長を遂げたのは中国だった。1978年以降、鄧小平氏の強力な指導下で改革開放を推進、第一次産業から第二次産業への産業構造高度化を進めた。農村から都市への労働力の移動が進み、農村では余剰労働力が減少して生産性が向上、都市の工場ではその労働力が生産量拡大に寄与して工業化が進み「世界の工場」となった。こうして「後発の新興国」から「中位の新興国」へ一気に駆け上った中国経済は、世界最大の貿易黒字国となり自国通貨高を許容せざるを得ない状況にある。このような「中所得国の罠」にはまり易い環境下にある中国経済は、模倣によるキャッチアップから自主イノベーションへの転換や外需依存から内需主導への転換の成否が今後を占うポイントになるだろう。

1970年時点では、インドの一人あたりGDPは111ドルと当時の中国と同レベルだったが、1970年代の経済成長が低位に留まったことで、インド経済は中国に大きく遅れをとった。1970年代のインドでは、「ライセンス・ラジ（許認可王国）」と呼ばれる統制色の強い計画経済的な運営がなされ外資参入も厳しく制限されていた。その後、1980年代に進み始めた経済自由化路線が、1991年にラオ政権下で本格化、外資参入が徐々に増え始め、IT産業が成長の柱に育ち、2000年代は7.4%の高成長となった。しかし、経済発展が遅れたインド経済は未だ「後発の新興国」のレベルで、農業の生産性は低位、外資進出を促進するインフラにも課題があり、経済発展の礎となる義務教育法は昨年4月に施行したばかりだ。今後は中国のように農村の余剰労働力を都市の雇用創出で吸収、第一次産業から第二、第三次産業への産業構造高度化を進められるか否かがポイントとなるだろう。

ソ連崩壊前のロシア経済は、一人当たりGDPが4000ドル弱と「中位の新興国」のレベルに達していた。1990年代はソ連崩壊後の混乱で大幅なマイナス成長に陥ったが、2000年のプーチン政権誕生以降は国家統制を強化、新興財閥に支配されていたエネルギー産業を成長の柱に育て、2000年代は4.8%の経済成長を遂げている。今後は、埋蔵量に限界が見えてきた鉱物性燃料の輸出に頼らない経済体質への転換、即ち製造業やサービス業の国際競争力向上がポイントとなるだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。